

# 景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成 29 年 3 月

小 松 商 工 会 議 所

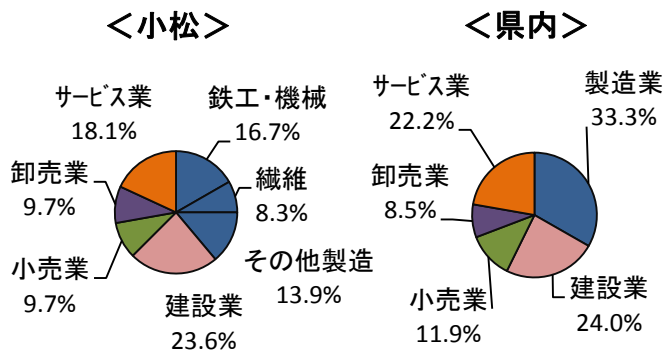
中 小 企 業 相 談 所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 214社

回収率 72企業（回収率 33.6%）

業種	小松	県内
鉄工・機械	12	148
繊維	6	
その他製造	10	
建設業	17	107
小売業	7	53
卸売業	7	38
サービス業(運輸含む)	13	99
合計	72	445



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数  
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 28 年度第 3 四半期(平成 28 年 10 月～12 月)

今 期 ……平成 28 年度第 4 四半期(平成 29 年 1 月～3 月、但し 3 月は見込み)

来 期 ……平成 29 年度第 1 四半期(平成 29 年 4 月～6 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	9	4	1	2	3	1	2	2	1	0	2	1	3	0
不 変	3	8	3	3	5	6	10	11	6	2	1	5	9	9
悪 化	0	0	2	1	2	3	4	4	0	5	4	1	1	4
無回答							1							
総 計	12		6		10		17		7		7		13	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

景況感(今期)の選定理由

①好転

コマツからの排ガス規制による受注増（製造業）
客先(コマツ)注文が増加したため（製造業）
コマツをはじめとする建機メーカーの生産が好調である（製造業）
一部機種を増産により（製造業）
主要客先の新商品立ち上げと、生産停止機種の留延生産のため（製造業）
季節的要因が大きいため(年度末の需要)（製造業）
業界全般の底上げ（製造業）
少しずつ回復しているように思う（製造業）
年度末完成工事に対する工事集中。優良物件の受注効果（建設業）
建機需要に回復感が出てきている。工作機械受注も3カ月連続で前年を上回っている（卸売業）
第4四半期は繁忙期にあたるため、売上増となる（サービス業）
年度末に向かい需要が増加している（サービス業）
新年会、送別会のおかげ（サービス業）

②不変

受注量増加（製造業）
受注の不安定感がある（製造業）
特に大きな変動なく不変の状況（製造業）
前期と同じ、安定的に受注あり（製造業）
兎にも角にも内地の景況が悪い、百貨店が良くない（製造業）
単価の落ち込みを数量でカバーした（製造業）
今期中で1,2月は冬期間になり、瓦工事が減少することから出荷量(売上)が減少しているため (製造業)
昨年から施工している物件が今期計と予定のため、売上は増加するが、収益面での貢献は期待薄、受注に関しては柱となる物件の受注が少なく、受注額も前期より減少の見込（建設業）
業界の季節的要因による（建設業）
新規需要がおきず、取替元が発生して不変（小売業）
菓子は嗜好品であり、お客の財布の紐は未だ固いのが現状（小売業）
イオンオープンで悪く予想（小売業）
対前年の数字とほぼ変わらなかったから（サービス業）
外部要因としては、競合の激しさは変わらない（サービス業）
羽田便等の旅客に大きな変動が見られないため（サービス業）

③悪化

内需不振（製造業）
販売数量、単価とも下落（製造業）
季節的売上状態の違い（製造業）
公共事業の減少(当社受注規模の事業の減少)（建設業）
石川県、小松市の公共工事が非常に少ない（建設業）
地元の公共工事が減少（建設業）
労働コストの低下により可処分所得の減少、国内消費が低迷し景気は悪化（卸売業）
商業形態の構造変化により、取引先がヒマ（卸売業）

製造業の景況感がよくないため（サービス業）

景況感(来期)の選定理由

①好転

コマツからの排ガス規制による受注増（製造業）

客先(コマツ)注文が増加したため（製造業）

更に浮上するであろう（製造業）

未だわからないが、続くのでは（製造業）

通常の周曲線である。後半落ちる（製造業）

新年度に入り、プロジェクトが開始する（製造業）

②不変

新規案件受注（製造業）

材料価格の上昇（製造業）

原材料費の値上げ、売上単価に転嫁する（製造業）

来期についても現状大きな変動はないと予想している（製造業）

来期上期までは増産基調が続く見込み（製造業）

例年3月以降より出荷量が増加していくため（製造業）

コマツをはじめとする建機メーカーの生産が好調である（製造業）

今年8月まで安定的に受注が見込める（製造業）

生産停止機種種の留延生産のため（製造業）

第1四半期はオフシーズンに入り、需要が減少する（製造業）

内需不振（製造業）

例年通りの受注があるか非常に不安です（製造業）

業界の季節的要因による（建設業）

年度末完成する工事集中に一服感が表れる(通年現象)（建設業）

柱となる物件が少なく、来期は売上減少見通し、受注に関して計画上は増としているが、実態は引き合も低調で、今期と同様となる見込（建設業）

米国の景気拡大により輸出が増加、国内消費も拡大傾向に（卸売業）

建機需要の回復感と工作機械受注も前年を上回っていることが継続しそう（卸売業）

社内での改革を推し進めているため（サービス業）

あくまで予想（サービス業）

台北、香港等チャーター便が数多く就航するため（サービス業）

③悪化

販売数量、単価とも下落が続く（製造業）

季節的要因（製造業）

公共投資が見込まれない（建設業）

石川県、小松市の公共工事が非常に少ない（建設業）

手持ちの工事が少ない（建設業）

先行きが不透明（建設業）

安定成長となり需要喚起が出来ない（小売業）

益々、これからは必要な所にだけお金を使う習慣となりそう（小売業）

イオンオープンの影響・悪く予想（小売業）

商業形態の構造変化により、取引先がヒマ（卸売業）

年度初めは毎年需要が減少する（サービス業）
行事ごとがないため（サービス業）
製造業の景況感がよくないため（サービス業）
繁忙期以後は元に戻るのではと思う（サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

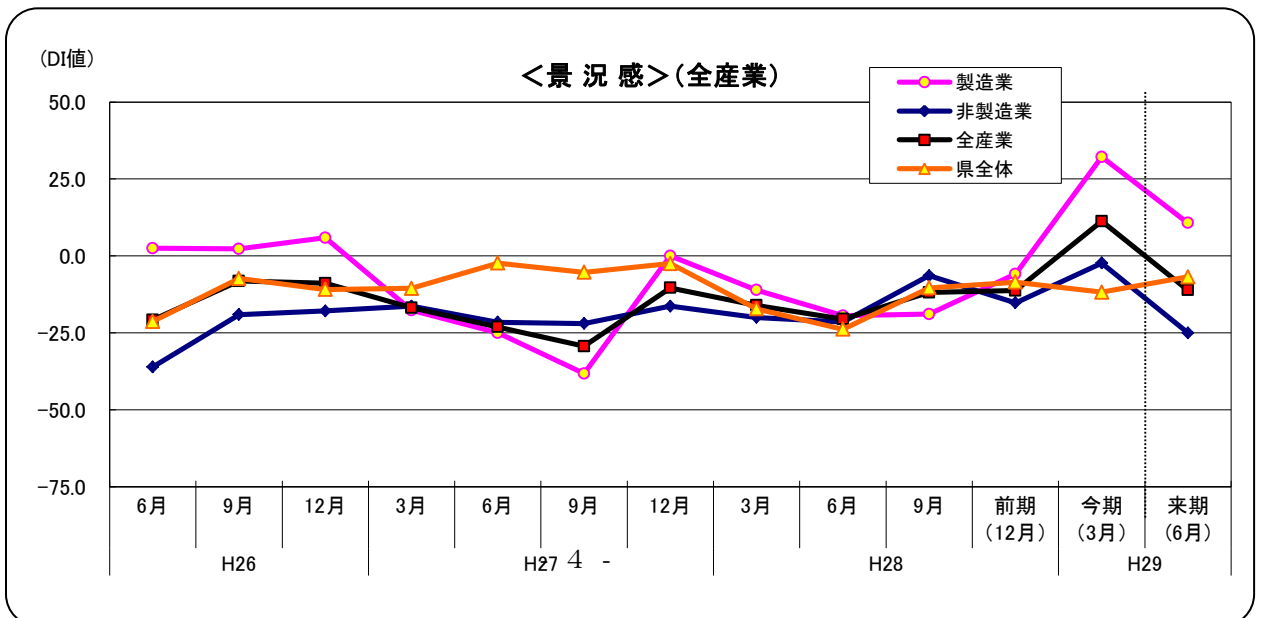
		前 期		今 期		来 期	
		小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	鉄工・機械	23.1	—	75.0	—	33.3	—
	繊維	▲ 50.0	—	▲ 16.7	—	16.7	—
	その他製造	0.0	—	10.0	—	▲ 20.0	—
	製造計	▲ 5.9	0.6	32.1	▲ 3.4	10.7	6.8
非製造業	建設業	▲ 21.4	▲ 8.4	▲ 12.5	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 11.3
	小売業	0.0	▲ 22.4	14.3	▲ 28.8	▲ 71.4	▲ 39.2
	卸売業	▲ 50.0	▲ 7.0	▲ 28.6	▲ 10.5	0.0	10.5
	サービス業(運輸含む)	0.0	▲ 15.9	15.4	▲ 23.5	▲ 30.8	▲ 12.4
	非製造計	▲ 15.2	▲ 13.1	▲ 2.3	▲ 15.9	▲ 25.0	▲ 13.7
全 体		▲ 11.3	▲ 8.5	11.3	▲ 11.8	▲ 11.1	▲ 6.8
改善予測		6.2	▲ 6.0	▲ 22.4	4.9	—	—

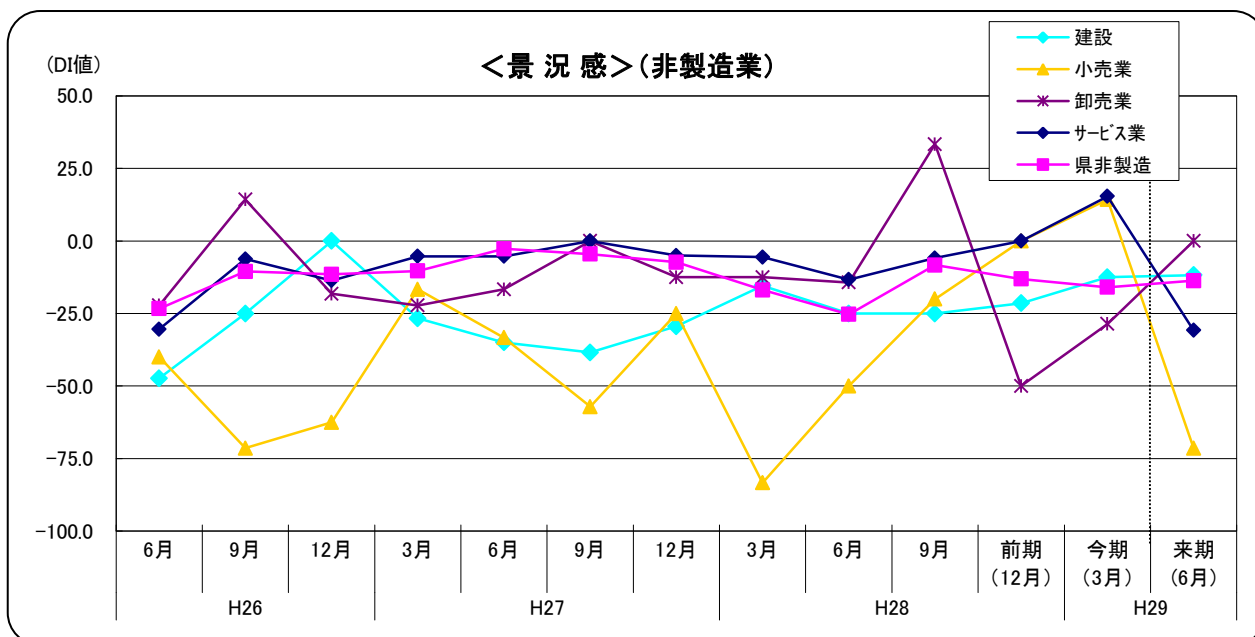
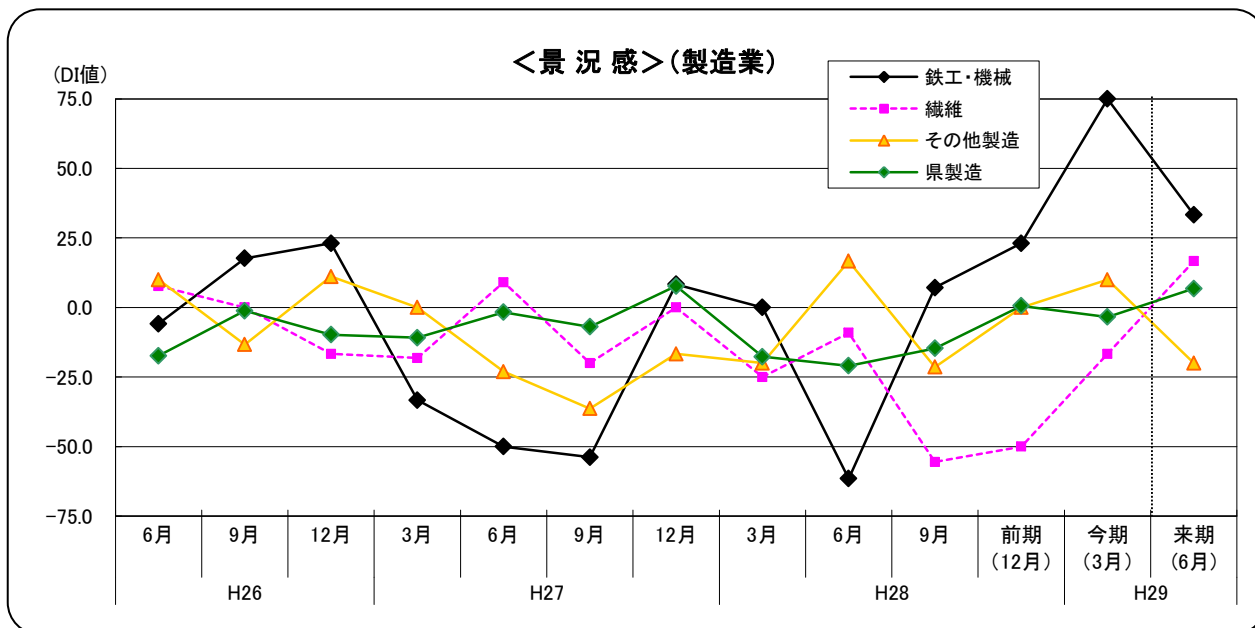
※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期 23.1 ポイントだったが、今期は 75.0 ポイントと大幅回復、また来期は慎重な見通しを示している。繊維においては前期が▲50.0 ポイントであったが、今期は▲16.7 ポイントと回復傾向となり、来期は更に 16.7 ポイントと回復の見通しを示している。その他製造業においては、前期 00.0 ポイントから今期は 10.0 ポイント回復傾向となるが、来期は悪化の見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期▲21.4 ポイントから今期▲12.5 ポイントと若干回復傾向だが、来期は▲11.8 ポイントと横ばいの予測が伺える。小売については今期 14.3 ポイントと回復、来期▲71.4 ポイントと悪化見通し、卸売は前期より回復傾向となっており、来期は更に回復の見込み、サービス業は 15.4 ポイント回復となっているが、来期は悪化の見込みではあるが、まだ総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移





(単位:DI)

区分	今期(H29.3)			来期(H29.6)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	32.1	11	8	▲ 10.7	▲ 2	▲ 1	28社
非製造業	▲ 2.3	2	11	▲ ▲ 25.0	▲ 3	▲ 4	44社
全体	11.3	6	10	▲ ▲ 11.1	▲ 1	▲ 2	72社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

(2) - (5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H28年度第4四半期)の状況

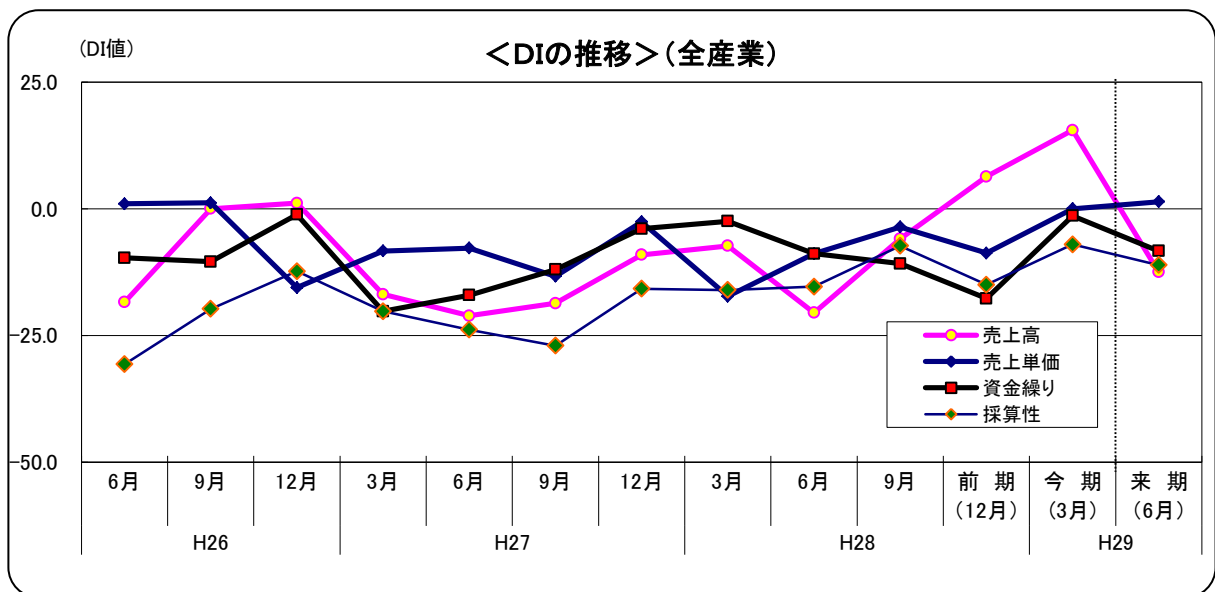
(単位:DI)

業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	39.3	▲ 2.7	▲ 7.1	▲ 8.8	3.6	▲ 3.4	7.1	▲ 9.7
建設業	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	▲ 18.8	▲ 10.4
小売業	28.6	▲ 32.1	28.6	▲ 13.2	0.0	▲ 13.2	0.0	▲ 29.4
卸売業	▲ 57.1	▲ 15.8	0.0	0.0	▲ 28.6	▲ 7.9	▲ 42.9	▲ 13.2
サービス業	15.4	▲ 19.8	0.0	▲ 10.4	0.0	▲ 8.4	▲ 7.7	▲ 22.4
全体	15.5	▲ 10.2	0.0	▲ 6.6	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 15.3

来期(H29年度第1四半期)の見通

(単位:DI)

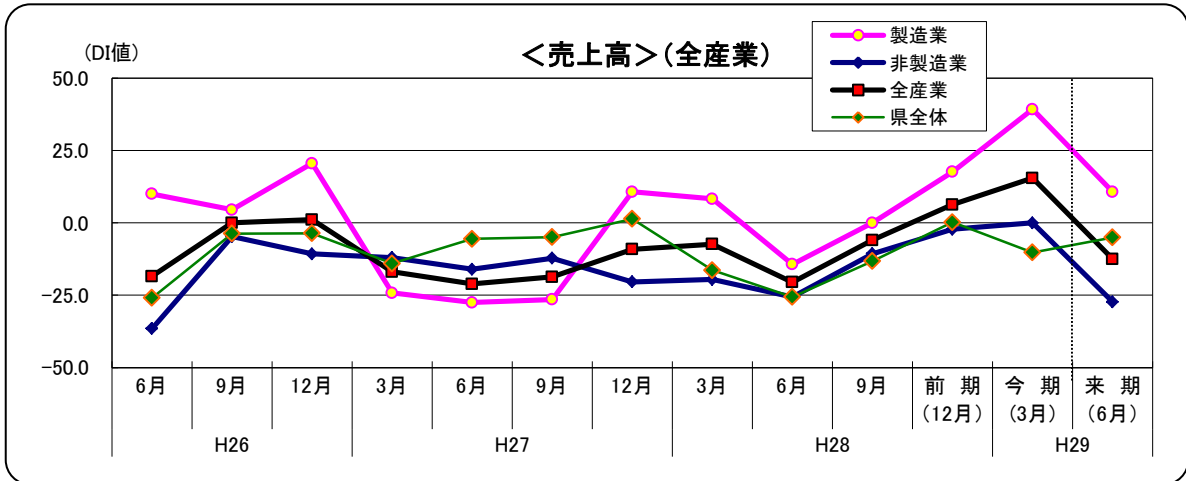
業種	売上高		売上単価		資金繰り		採算性	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
製造業	10.7	12.8	0.0	▲ 6.1	7.1	0.7	▲ 7.1	▲ 2.1
建設業	▲ 41.2	▲ 20.8	0.0	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 8.5	▲ 29.4	▲ 21.0
小売業	▲ 57.1	▲ 30.8	0.0	▲ 13.5	▲ 28.6	▲ 23.1	▲ 42.9	▲ 34.0
卸売業	14.3	13.2	14.3	18.4	▲ 14.3	0.0	14.3	▲ 5.3
サービス業	▲ 15.4	▲ 8.4	0.0	▲ 2.1	▲ 15.4	▲ 4.3	7.7	▲ 8.3
全体	▲ 12.5	▲ 5.0	1.4	▲ 6.1	▲ 8.3	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 12.0
改善予測 (今回)	▲ 28.0	5.2	1.4	0.5	▲ 6.9	▲ 0.3	▲ 4.1	3.3
改善予測 (H28.12)	▲ 10.1	▲ 15.0	7.5	▲ 0.6	11.4	▲ 1.9	7.5	▲ 4.6
改善予測 (H28.9)	8.5	11.1	6.1	2.9	5.7	▲ 0.7	4.7	3.5



(2) 売上高

(単位:DI)

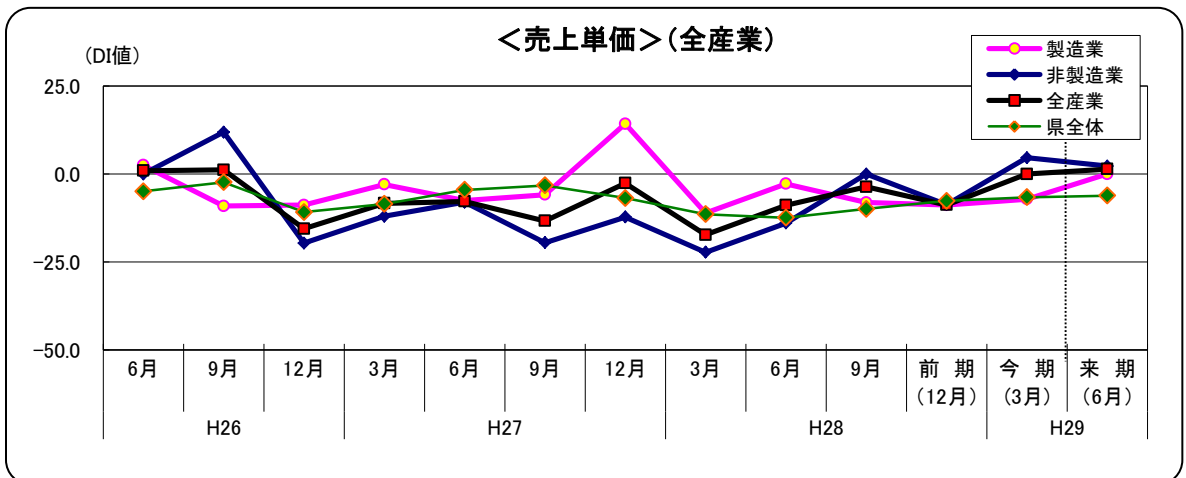
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	25.0	0.0	0.0	10.7	▲ 41.2	▲ 57.1	14.3	▲ 15.4	▲ 27.3	▲ 12.5	▲ 5.0
今期	83.3	0.0	10.0	39.3	0.0	28.6	▲ 57.1	15.4	0.0	15.5	▲ 10.2
前期	53.8	▲ 20.0	9.1	17.6	▲ 15.4	25.0	▲ 37.5	15.0	▲ 2.2	6.3	0.2



(3) 売上単価

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	33.3	0.0	▲ 40.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	2.3	1.4	▲ 6.1
今期	8.3	0.0	▲ 30.0	▲ 7.1	0.0	28.6	0.0	0.0	4.7	0.0	▲ 6.6
前期	▲ 15.4	0.0	▲ 9.1	▲ 8.8	▲ 14.3	50.0	12.5	▲ 25.0	▲ 8.7	▲ 8.8	▲ 7.6

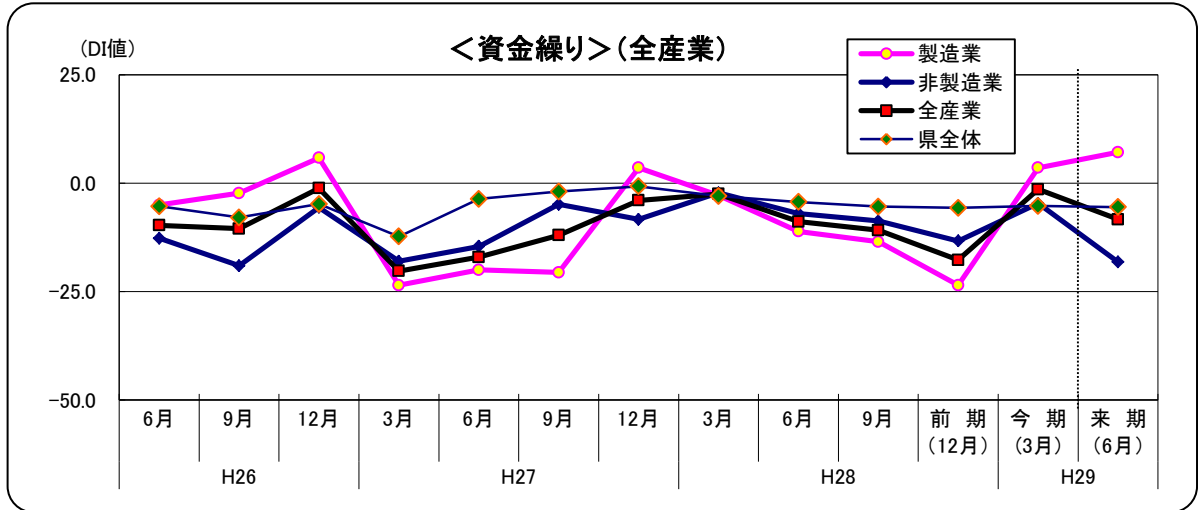




(4) 資金繰り

(単位:DI)

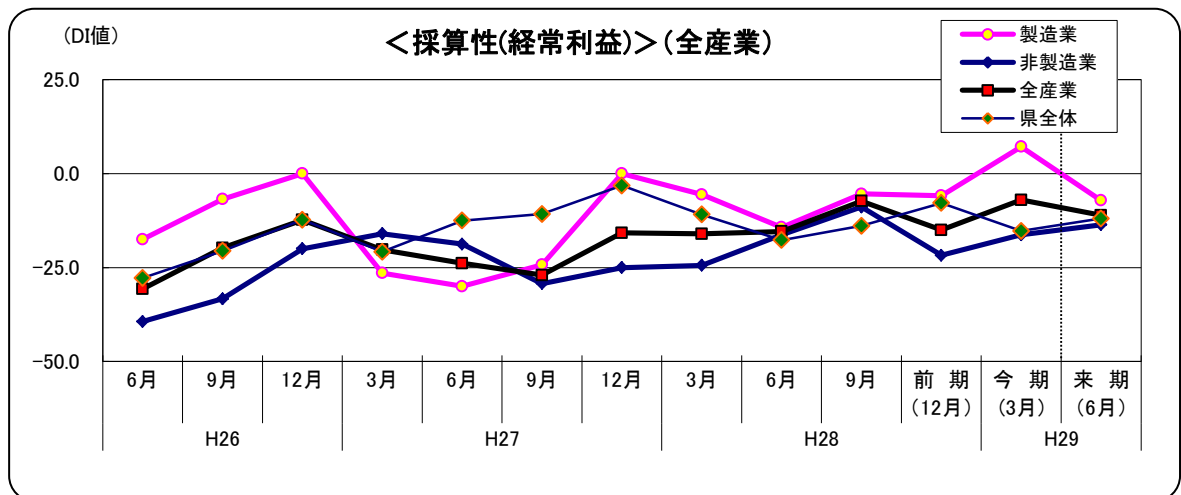
	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	16.7	0.0	0.0	7.1	▲ 17.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 5.5
今期	8.3	▲ 16.7	10.0	3.6	0.0	0.0	▲ 28.6	0.0	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 5.2
前期	▲ 15.4	▲ 50.0	▲ 9.1	▲ 23.5	▲ 23.1	0.0	▲ 25.0	▲ 5.0	▲ 13.3	▲ 17.7	▲ 5.7



(5) 採算性(経常利益)

(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業	県内
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計		
来期	0.0	▲ 16.7	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 29.4	▲ 42.9	14.3	7.7	▲ 13.6	▲ 11.1	▲ 12.0
今期	16.7	▲ 16.7	10.0	7.1	▲ 18.8	0.0	▲ 42.9	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 7.0	▲ 15.3
前期	30.8	▲ 40.0	▲ 18.2	▲ 5.9	▲ 35.7	25.0	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 21.7	▲ 15.0	▲ 7.8

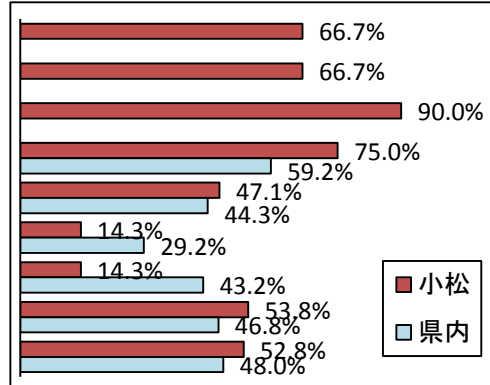


## 設備投資の動向

(1) 今年度後半(平成 28 年 10 月～29 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を

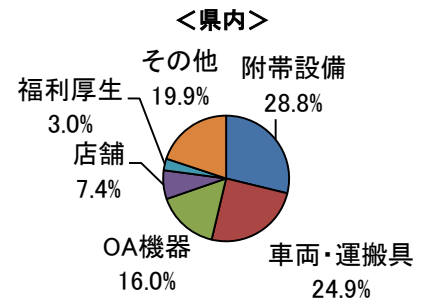
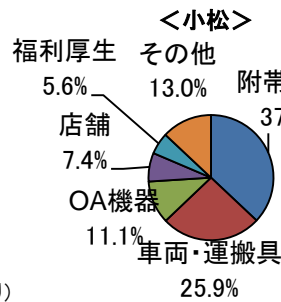
	実施した		
	小松	県内	
鉄工・機械	8 社	66.7%	
繊維	4 社	66.7%	
その他製造	9 社	90.0%	
製造業	21 社	75.0%	59.2%
建設業	8 社	47.1%	44.3%
小売業	1 社	14.3%	29.2%
卸売業	1 社	14.3%	43.2%
サービス業(運輸含む)	7 社	53.8%	46.8%
全体	38 社	52.8%	48.0%

<業種ごとの実施した会社の比率>



	小松	県内
附帯設備	37.0%	28.8%
車両・運搬具	25.9%	24.9%
OA 機器	11.1%	16.0%
店舗	7.4%	7.4%
福利厚生	5.6%	3.0%
その他	13.0%	19.9%

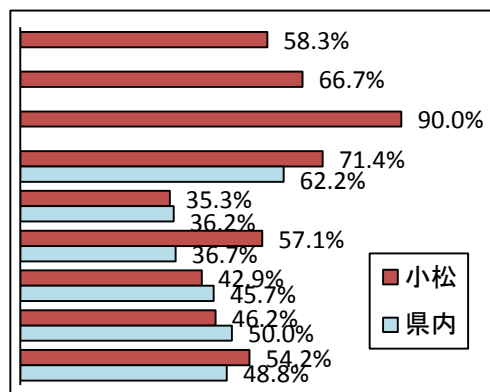
※設備投資内容(複数回答有り)



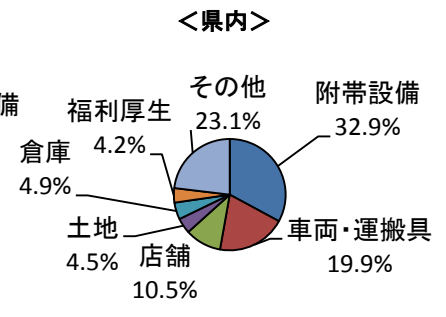
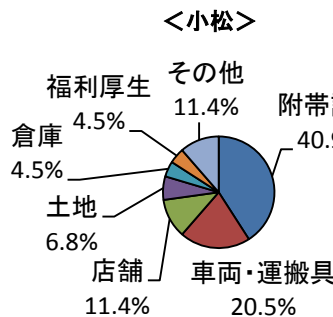
(2) 来年度前半(平成 29 年 4 月～29 年 9 月の6ヶ月)に設備投資を

	計画している		
	小松	県内	
鉄工・機械	7 社	58.3%	
繊維	4 社	66.7%	
その他製造	9 社	90.0%	
製造業	20 社	71.4%	62.2%
建設業	6 社	35.3%	36.2%
小売業	4 社	57.1%	36.7%
卸売業	3 社	42.9%	45.7%
サービス業(運輸含む)	6 社	46.2%	50.0%
全体	39 社	54.2%	48.8%

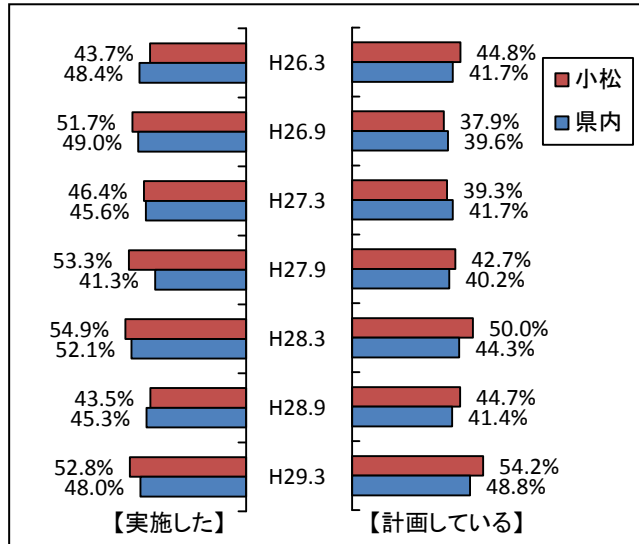
<業種ごとの実施した会社の比率>



	小松	県内
附帯設備	40.9%	32.9%
車両・運搬具	20.5%	19.9%
店舗	11.4%	10.5%
土地	6.8%	4.5%
倉庫	4.5%	4.9%
福利厚生	4.5%	4.2%
その他	11.4%	23.1%



		小松	県内
実施した	H26.3	43.7%	48.4%
	H26.9	51.7%	49.0%
	H27.3	46.4%	45.6%
	H27.9	53.3%	41.3%
	H28.3	54.9%	52.1%
	H28.9	43.5%	45.3%
計画している	H29.3	52.8%	48.0%
	H26.3	44.8%	41.7%
	H26.9	37.9%	39.6%
	H27.3	39.3%	41.7%
	H27.9	42.7%	40.2%
	H28.3	50.0%	44.3%
H28.9	44.7%	41.4%	
H29.3	54.2%	48.8%	



今期(第4四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械	繊維	その他	建設業	小売業	卸売業	サービス業
競争の激化	3.7%	11.1%	7.1%	5.7%	23.8%	6.7%	13.0%
仕入単価の上昇	25.9%	11.1%	14.3%	8.6%	23.8%	6.7%	8.7%
経費の増加	18.5%	22.2%	14.3%	5.7%	4.8%	13.3%	8.7%
販売単価の低下・上昇難	7.4%	11.1%	28.6%	8.6%	14.3%	26.7%	13.0%
金利負担の増加	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
事業資金の借入難	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
需要の停滞、売上の減少	0.0%	33.3%	14.3%	17.1%	9.5%	33.3%	17.4%
従業員の確保難	25.9%	0.0%	21.4%	34.3%	19.0%	13.3%	21.7%
後継者の育成・確保	7.4%	0.0%	0.0%	17.1%	4.8%	0.0%	4.3%
その他	3.7%	11.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	4.3%

	小松	県内
従業員の確保難	33社 22.9%	23.5%
需要の停滞、売上の減少	22社 15.3%	16.2%
仕入単価の上昇	21社 14.6%	11.8%
販売単価の低下・上昇難	20社 13.9%	11.9%
経費の増加	16社 11.1%	11.9%
大企業の進出や過当競争による競争の激化	14社 9.7%	9.6%
後継者の育成・確保	10社 6.9%	9.6%
その他	4社 2.8%	2.6%
事業資金の借入難	2社 1.4%	1.5%
金利負担の増加	2社 1.4%	1.3%

Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

世の中の時短に対しての流れ（製造業）
長時間労働問題（建設業）
新技術の開発、導入（サービス業）

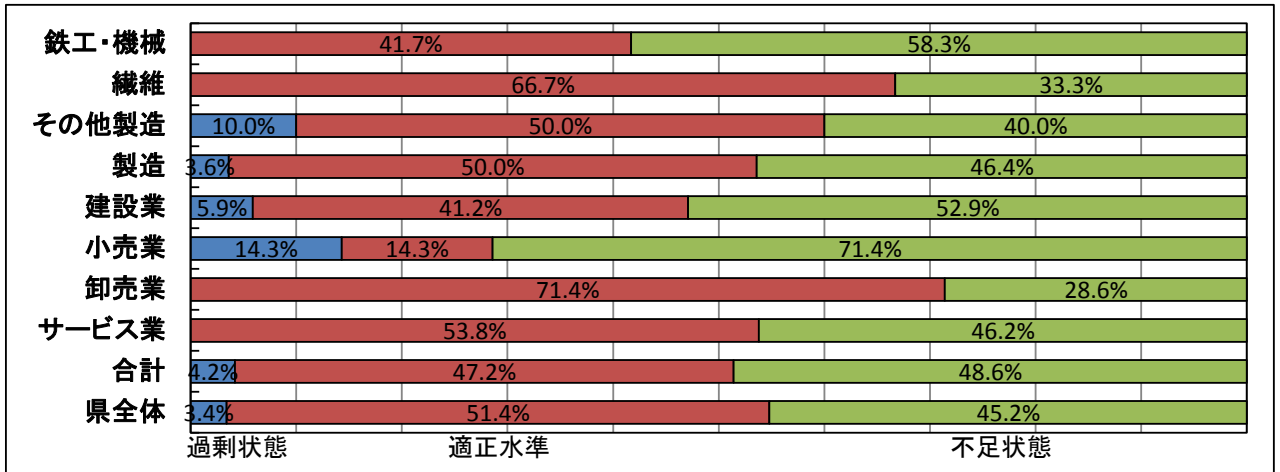
Q具体的な問題点

受注量増加に対して人員が不足している（製造業）
慢性的人材不足（製造業）
引き続き生産増に伴い従業員(非正社員)の確保が課題である（製造業）
急激な生産増に対して従業員の確保が困難なため、どうしても労働時間が長くなる。お客様は無言の圧力で長時間労働に対しての要求がある（製造業）
取引先変更による支払条件の変更、生産量の乱高下による人員難（製造業）
受注単価が期待値に届かないため、安価品の値上げ、全体の商品構成の変化を図る（製造業）
4月より鋼材価格値上げ（製造業）
鉄の材料価格が上昇している（製造業）
輸入品の受入により価格(糸価)があがらない、電力費の増加（製造業）
材料費の先行投入で、変動注文にうまく対応できない（製造業）
増産対応の為の一時的固定費増加（製造業）
固定費の増加、売上高の伸び悩みによる利益圧縮（製造業）
ローコスト住宅の需要が増加していることから、瓦にかわる板屋根の家屋が増加している。粘土瓦の製造の他、石付板金の販売を開始（製造業）
業界(印刷業)全体の傾向なので（製造業）
需要の停滞、売上の減少による経費負担、人材育成への投資に問題がある（建設業）
新卒者、中途採用者共に戦略的なアクションを活発に進めていく。現状ストック数を確保する (建設業)
残業及び長時間労働問題は、会社で検討中。1企業だけで改善出来ない問題もある (建設工事の工期短縮による)（建設業）
現場管理者、職人の不足で人件費の上昇が今後も続くと思われるが、受注額のUPに結びつかない (建設業)
マイナビ・リクナビに参加して広く集める。CM活動（小売業）
多忙期には人が不足し製造が追いつかない状態だが、波が大きく人材確保までは踏み切れない (小売業)
売上減少に対して経費の削減、倫理法人会の後継者塾にて研修（卸売業）
鋼材仕入れ単価の上昇分をお客様に半分も転嫁できていない（卸売業）
イオンオープンにより、様々な影響が。取引先小売業がヒマ、目先の時給の上昇でスタッフが離職、給料の上昇（卸売業）
物が売れない、販売店の来店頻度が減っている（卸売業）
アルバイト確保や社員確保に経費がかさむ。従業員の楽しさ、やりがい追求していく（サービス業）
県外資本の大型店の出店が予想されている。競争相手が多すぎる（サービス業）
今のところこれといった手立てかない（サービス業）
借替して%を下げた（サービス業）

## 雇用情勢

### 1. 現在の雇用状況については、どの状態ですか。

	過剰状態		適正水準		不足状態	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	0.0%		41.7%		58.3%	
繊維	0.0%		66.7%		33.3%	
その他製造	10.0%		50.0%		40.0%	
製造業	3.6%	5.4%	50.0%	49.0%	46.4%	45.6%
建設業	5.9%	1.9%	41.2%	50.5%	52.9%	47.7%
小売業	14.3%	7.7%	14.3%	50.0%	71.4%	42.3%
卸売業	0.0%	0.0%	71.4%	68.4%	28.6%	31.6%
サービス業(運輸含む)	0.0%	1.0%	53.8%	50.0%	46.2%	49.0%
全体	4.2%	3.4%	47.2%	51.4%	48.6%	45.2%



### Q「雇用情勢」の項目における現在の具体的な「状況」と今後の具体的な「対応策」

#### 1. 過剰状態

・現在の具体的な「状況」

計画物量なら適正だが、下回っているため（製造業）

年度末は繁忙期であり、できない仕事(人手不足の為)もあり、外注費が増す（建設業）

・今後の具体的な「対応策」

求人対策への強化（建設業）

#### 2. 適正水準

・現在の具体的な「状況」

人数的にはOKだが人財(人材)がない（製造業）

必要な若手社員を充足出来たが、戦力になるまでに時間がかかりそうである（製造業）

中途採用を起用している（製造業）

繁忙期はやや不安だが、現在のままでよし（製造業）

一昨年からの自然減と受注増に伴い、11月より10人中途採用（製造業）

いまは適正である（製造業）

適正水準を維持している（製造業）

将来のための新規採用を考えている（製造業）

繁忙期には人員の不足感がある（製造業）
社員数については適正（建設業）
増減があまりない（建設業）
屋外作業は特に人がこないし、先の見通し立たない（建設業）
良い人材がいれば採用したい（卸売業）
当社では適正水準と考える（サービス業）
不足状態であったが、機械導入により解消となった（サービス業）

・今後の具体的な「対応策」

人の育成（製造業）
若返りをしたい（製造業）
より機械化(オンデマンドも含む)することで対応したい（製造業）
製造工場の調整創業を行う（製造業）
H29 年度大卒を中心に（製造業）
今後は人を増やしていきたい。よい人材に仕上げる為に（製造業）
対応策がなく困惑している（建設業）
若手社員入社に対する仕組み作りはできた。今後はタイミングを見計らって募集する（建設業）

3. 不足状態

・現在の具体的な「状況」

4名不足（製造業）
ハローワークを通じた正社員の採用(中途採用4名)（製造業）
ハローワークを通して求人中（製造業）
慢性的人材不足（製造業）
昨年より求人募集も、1名も面接がない。派遣雇用も定着せず。アルバイト時給 1200 円でも面接なし（製造業）
有効求人倍率が高いこともあり、良い人材(非正社員)が集まらない（製造業）
重労働、残業(休日出勤)をやる人材が限られており集中してしまう傾向（製造業）
特定職種における人員不足傾向（製造業）
残業時間の延長（製造業）
中堅社員の不足により、教育、技術力の低下（建設業）
プレイヤーは現状では揃っているが、平均年齢の上昇を抑えられない。後継不足（建設業）
今春の新卒者求人に対して応募なし。通年採用で入社しても長続きしない傾向（建設業）
若手が不足（建設業）
大型運転手が不足している。特に 20 代、30 代がいない（建設業）
求人にも人が集まらない（建設業）
マイナビ・リクナビ・県説明会等参加している（小売業）
機械オペレーター、営業の応募が 1 年にわたっていない（卸売業）
イオンの法外な時給(1400 円)の影響で、スタッフ退職、残りのスタッフの時給上昇（卸売業）
トラックドライバー不足（サービス業）
もう何年も前からドライバー不足は続いている（サービス業）
接客スタッフの不足により縮小経営（サービス業）
アルバイトが足りない（サービス業）

・今後の具体的な「対応策」

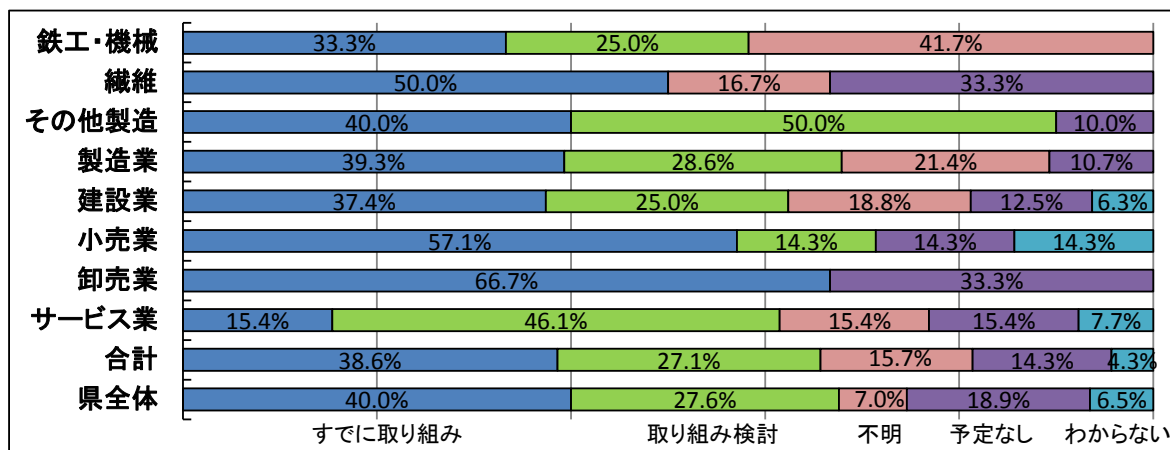
残業でカバーする（製造業）
---------------

期間工(直接雇用)や、企業間応援を増やしたり、派遣賃金アップ (製造業)
繁忙期は8月までなので、派遣と従業員の時間外で乗り切るしか道はない (製造業)
ハローワークを通じた正社員の採用(中途採用4名) (製造業)
恒常的に採用活動を継続 (製造業)
外国人研修生の迎え入れ (製造業)
重量運搬の自動化。生産効率の向上により作業時間そのものを短縮 (製造業)
社内での状況把握の共有化、危機感と期待感を持たせる。社内教育&取り組み (建設業)
全社で検討中 (建設業)
来春の新卒者の募集(各高校への求人)、ハローワーク他への求人 (建設業)
大型免許を小松自動車学校か加南自動車学校で取得できる様にしてほしい (建設業)
わからないので、困っている (建設業)
打つ手なし (建設業、卸売業、小売業)
高卒を定期的に確保する (小売業)
リクルート会社の複数利用、雇用条件を見直し (卸売業)
求人募集中 (サービス業)
スタッフの人づて募集 (サービス業)
今いるアルバイトの方からの紹介制度 (サービス業)
協力会社の増強 (サービス業)

「働き方改革」への取り組みについて

働き方改革の実現を目的とする実行計画が、政府により3月までに取りまとめられる予定です。  
○貴社は、長時間労働の是正に向けた取り組みを検討されていますか。

	既に取り組み		取り組みを検討		取り組み方が不明		検討せず、予定なし		わからない	
	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内	小松	県内
鉄工・機械	33.3%		25.0%		41.7%		0.0%		0.0%	
繊維	50.0%		0.0%		16.7%		33.3%		0.0%	
その他製造	40.0%		50.0%		0.0%		10.0%		0.0%	
製造業	39.3%	47.9%	28.6%	27.5%	21.4%	7.7%	10.7%	11.3%	0.0%	5.6%
建設業	37.5%	29.1%	25.0%	29.1%	18.8%	10.7%	12.5%	20.4%	6.3%	10.7%
小売業	57.1%	31.5%	14.3%	24.1%	0.0%	3.7%	14.3%	29.6%	14.3%	11.1%
卸売業	66.7%	54.3%	0.0%	22.9%	0.0%	2.9%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%
サービス業(運輸含む)	15.4%	39.4%	46.2%	29.8%	15.4%	5.3%	15.4%	22.3%	7.7%	3.2%
全体	38.6%	40.0%	27.1%	27.6%	15.7%	7.0%	14.3%	18.9%	4.3%	6.5%



Q「働き方改革」への取り組みに関する理由や状況等

1. 既に取り組んでいる

残業削減（製造業）
1直→2直化や、設備投資省力化。労使による残業管理活動（製造業）
週単位の労働時間目安を設定して、週毎に調整（製造業）
長時間(80/月)残業になりそうな方に中間日(15日頃)上司にお知らせを出している（製造業）
残業計画表による残業及び日々フォロー（製造業）
人員を増やし、残業を月/42時間以内に抑える努力をしている。溶接作業のロボット化（製造業）
若手社員の充足、ICTを利用した物づくりの推進、経験や暗黙値の形式値化（製造業）
残業なし、短時間化（製造業）
昨年の会社カレンダーの休暇日数から、来年度は数日増やした（建設業）
有給休暇の促進（建設業）
年中無休はしない、定休日を20年前からやっている（小売業）
定時過ぎると客足によって人員を絞っている（小売業）
新しく施行される法規制に対応、採用への効果、社員満足度を高める。法協定の制限見直し、一斉退社日の設定、アンサーホンの設定（卸売業）
人員を増やし、残業を減らしている（卸売業）
小売、卸売業としては、最も働きやすい環境にすでになっている（卸売業）
ノー残業デーの設定（サービス業）

2. 取り組みを検討している

人手不足がカバーできてない。自動機の導入を検討している（製造業）
クライアントの要望が更に厳しくなっている(短納期)ため成り行き次第（製造業）
一部の社員しか対応出来ない事を他の社員にも身に付けてもらう様に指導を行う。業務の平準化（製造業）
検討段階であり、具体的な内容についてはこれから（製造業）
作業日報をより詳細に記入することで、会社も社員個々も日々の動きを把握、分析し、労働時間短縮につなげる。社内書類(各種報告)作成の手間を低減したいが、良策が見つからない（建設業）
周りの状況次第（建設業）
忙しい時期どうしても長時間になってしまう（サービス業）
車両台数の増加により、一人一人の労働時間の短縮を図る（サービス業）
まず、休日を増やす必要があると感じている(年間105日までもっていきたい)そのための業務の見直しや人員の確保、教育をしていく（サービス業）
基本的には、週40時間労働を守るようにしている（サービス業）

3. どのように取り組んでよいかわからない

客先の繁忙期は通常3カ月～6カ月ほど(今回9カ月)。但しピークに対して、その後の生産量は40%以上落ち込む事もある(来期予定)。どの時期を正常と考えるのか難しい。また求人が来ない（製造業）
根本的にもものづくりのしくみを見直さない限り次の段階に移りづらい（製造業）
構造的な改善が求められる（製造業）
今後、他社の取り組みをみたい（製造業）
それ程長時間労働が発生していないが、有給についての対処については③に該当する。(建設業)
納期や採算性の面で、やむを得ず残業を行っている（建設業）
現状で取り組みれば経費がかかる or 従業員の給料が下がる。経費の出所 or 給料の補てんが出来ない（サービス業）



4. 検討していない。取り組む予定もない

労働時間が短いので必要ないが、土曜営業日への対応に苦心中（建設業）

注文など仕事の多忙期には、長時間労働は仕方がない（小売業）

労働力確保について

○貴社は、労働力確保の為、どのような対応をされていますか。

従業員の声を聴きできるだけ反映するようにしている（製造業）
新卒及びハローワークにて（製造業）
人材派遣社員の活用（製造業）
定年者再雇用実施、新卒者定期採用の継続実施（製造業）
同業者とは時々話題にしてそれなりに考えています（製造業）
リクルート活動、外国人実習生（製造業）
学校等と連絡を取り合っていきたい（製造業）
高卒新入社員の定期採用（製造業）
途中採用は安定所、新卒(高卒)応募（製造業）
ハローワークや各種サイト等活用して通期ベースで正社員を採用する（製造業）
派遣、ハローワーク他八方に手を尽くすが不足（製造業）
新入社員の採用、パートタイマーの採用（製造業）
新入社員の採用(退職補充)および派遣社員の活用(増減産への対応)（製造業）
募集に対する仕組み作り（製造業）
ハローワークとの情報交換、また窓口担当者への当社での会社説明（製造業）
賃金、手当等の充当。積極的な採用及び教育（製造業）
派遣社員を増やしている（製造業）
求人募集と人材派遣の増員（製造業）
知人、友人にも協力をお願いしている。手当等の見直しを検討して流出防止を図っている(製造業)
零細企業での対策なし（製造業）
労働人員については最低限の人員のため個人の資質の向上に努めている（建設業）
新卒者の雇用、及び定年退職者の再雇用（建設業）
ハローワーク、高校への求人以外、具体的な対応なし。入社した人の定着率を上げたいが、具体策が分からない（建設業）
どのような対応をすれば確保できるか知りたい。色々対策をやっても成果がでない（建設業）
ハローワークへの依頼（建設業）
策なし（建設業）
福利厚生充実（建設業）
今年度は2名採用した。予定しているところは協力企業ネットワークを増している（建設業）
下請けを使用（建設業）
特になし（小売業）
産休早期復帰と時短勤務の推進（小売業）
スーパーでありながら正月休み、日曜定休日（小売業）
メンター制の取り組みで若手の退職防止、リクルート企業の複数社活用、HPのサイトづくり (卸売業)
賃金UP・有給を消化させている（卸売業）

ハローワーク、求人誌（サービス業）
スタッフとのコミュニケーション（サービス業）
今、適正水準のため、特に対応はとっていない（サービス業）
大型免許の費用を会社が負担（サービス業）
求人募集中（サービス業）
人材コンサルティング会社の利用（サービス業）
アルバイトからの正社員確保のため、社員一丸となってコミュニケーションをとる（サービス業）

■ その他、景気全般に関してご意見をお聞かせ下さい。

建機、工作機械関係は横ばい、バス関係はインバウンド等で好調（製造業）
やや上振れしているが、いつまで続くか不確実である（製造業）
更に浮上を願うもの（製造業）
受注変動に依然として波があることで景況感が安定しない（製造業）
わからない。客先の注文に現状左右されている（製造業）
景気の動向がわからなくなっている（製造業）
日本が今後どのように進むか？（製造業）
新規住宅着工件数は全国的にも北陸においても増加しているものの、ローコスト住宅の増加により、屋根材が軽量化。瓦使用率が減少している（製造業）
内外共に政治的要因で経済の問題が山積している（製造業）
衣料品内需不振（製造業）
元請け様にも継続的な受注がある訳でもなく、受注ムラが発生しつつある（建設業）
新幹線の延伸等、明るい話題もあるが、当社への好影響は余り感じられない（建設業）
贅沢、無駄無し（建設業）
この状態が続くと購買力が落ちて景気悪化になる（小売業）
今まで通りの商品、販売方法では売上アップは期待出来ない。新たな取組みが大切（小売業）
昨年の秋から、景気低迷が続いている（卸売業）
新年度に今年度より多少は良い、良くなるという期待感がある（卸売業）
当分の間、オリンピック、新幹線需要が続くと考えている（サービス業）
昨年同様、会社の予約が少ない（サービス業）
外部要因は、我々の作用が及ばない部分なので、「どう適応していくか」だけを考えている (サービス業)

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①小松の企業を色々な学校に紹介して欲しい。人材の確保の為に（製造業）
②小松市の賑わいの活性化の為、お旅祭りの催しをお願いする（製造業）
③俯瞰的にとらえて、市全体で取り組む姿勢を要望して欲しい（製造業）
④歴史文化も考えた活動（建設業）
⑤社員教育&活性セミナー、経理担当セミナー(限りある人材を活かす目的で)（建設業）
⑥地物企業の利用を推進など（小売業）
⑦マーケティング調査とイノベーションを起こす環境を整える必要がある（小売業）
⑧中心市街地(旧市内)の総合観光戦略の策定（サービス業）

## 会議所コメント：

①本年度より企業見学・インターンシップを実施予定しております。  
人材確保難への対応だけでなく、将来の人口減少を見据え、小松市の企業のすばらしさをPRすることで、IUターン者による人口増が小松市の元気に繋がると考えております。

②③④⑥⑧

石川県・小松市を含む関係機関との連携を強化しつつ、適宜適切な要望活動を行って参ります。

⑤本所では年間を通し各種セミナーを開催しております。会報及びHPにてご案内をしておりますので、ぜひお役立て下さい。

⑦社会に変化をもたらす人材を育成するために、創業塾の開催による人材育成や、事業継承のための後継者育成研修の実施をして参ります。

また、教育機関との連携による人づくりとして、市内企業研修の仲立ちや、講師派遣、情報交換を実施致します。